

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	都市・地域における総合交通戦略を推進する		評価方式	総合(実績)事業	番号	8-31
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）		2,350,000	2,360,000	2,513,000		
（ 補 正 後 ）		2,569,000	2,452,000			
前年度繰越額（千円）		1,643,190				
予備費使用額（千円）		0				
流用等増△減額（千円）		0				
歳出予算現額（千円）	0 <0>	4,212,190 <0>				
支出済歳出額（千円）		1,220,607				
翌年度繰越額（千円）		1,912,403				
不用額（千円）	0 <0>	1,079,180 <0>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	別紙（19-4）に記載					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	実績値は調査中であり、進捗は判断できないが、今後将来の都市像を明確にし、必要となる都市交通施策や実施プログラム等を内容とする都市交通戦略等の計画策定を行う都市数を増加させる必要がある。また、公共交通の利便性の向上を目指して、都市交通システム事業のさらなる利用促進を図る必要がある。					
評価結果の予算要求等 への反映状況	評価結果を受けて、引き続き当該事業を推進することとしたことから前年度1.5億円増として要求した。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名	都市・地域における総合交通戦略を推進する				番号	8-31		政策評価結果等 による見直し額	
	(千円)								
予 算 科 目									
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額			
対応表において● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	都市・地域交通整備事業費	都市・地域交通整備事業に必要な経費	2,360,000	2,513,000	
	A	2							
	A	3							
	A	4							
	小計							2,360,000 の内数	2,513,000 の内数
対応表において◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○ となっているもの	C	1					<	>	
	C	2					<	>	
	C	3					<	>	
	C	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇ となっているもの	D	1					<	>	
	D	2					<	>	
	D	3					<	>	
	D	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
合計							2,360,000 の内数	2,513,000 の内数	

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

評価実施時期:平成21年8月

担当部局名:都市・地域整備局

<p>政策名</p>	<p>都市・地域における総合交通戦略を推進する</p>		<p>番号</p>	<p>8-31</p>																																								
<p>政策の概要</p>	<p>集約型都市構造を目指す都市において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。</p>																																											
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 集約型都市構造への転換を実現するため、基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住する人口を増加させる施策目標の達成に向けて、都市交通の円滑化を図る都市交通施策の推進や土地利用誘導等のまちづくりの取り組みを実施しているところである。平成20年度の実績値は、現在調査中であるが、今後とも本施策の実施内容を確実に推進していく必要がある。</p> <p>(必要性) 近年、過度な自動車利用により自動車依存型の都市構造が発生し、全面的な市街化が進行している。これを放置すると、さらに市街地の拡散化へとつながり、将来的に少子超高齢社会への対応や、中心市街地の衰退、公共交通の地位低下等の課題が発生することとなる。従って、過度な自動車利用からの脱却を図るため、基幹的な公共交通沿いに集約拠点の形成を促進するための本施策の取り組みが一層に必要となる。</p> <p>(効率性) 無秩序に、公共交通利用促進や面整備、土地利用誘導等のまちづくりを促進するのではなく、都市交通戦略を集約型都市構造実現のための主要な施策として位置づけ、総合的かつ戦略的な施策に基づきまちづくりを行っており、前年度と比較してその都市交通戦略を策定した都市は増加していることから、その効率性は高い。</p> <p>(有効性) 平成20年度の業績指標の実績値は、現在調査中であるが、当該施策を推進していく手段として、都市交通戦略の推進や、併せて公共交通軸沿いに都市機能を集積させるための面整備や土地利用誘導等のまちづくりを行っており、平成20年度は、岡山市や石岡市(茨城県)等の都市交通戦略を策定し集約型都市構造をめざす都市が、昨年度より確実に増加していることから、当該施策は有効であった。</p> <p>(反映の方向性) 都市交通の円滑化を促進するためのさらなる支援策の強化</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="416 1518 1248 1823"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (19年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (24年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の 設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>〇年度</th> <th>〇年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市・地域における総合交通戦略を推進する</td> <td>まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率</td> <td>%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td></td> <td></td> <td>11%</td> <td>集約型都市構造を目指す都市の市街地において、用途地域内に居住する人口のうち、基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口の割合を、30年後には75%(4人に3人程度)まで増加させることを目的として、平成24年度までに各種事業の推進等によって見込まれる改善割合を目標(11%)として設定</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					達成目標	指標名	単位	基準値 (19年度)	実績値			目標値 (24年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方	19年度	〇年度	〇年度	都市・地域における総合交通戦略を推進する	まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	%	0%	0%			11%	集約型都市構造を目指す都市の市街地において、用途地域内に居住する人口のうち、基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口の割合を、30年後には75%(4人に3人程度)まで増加させることを目的として、平成24年度までに各種事業の推進等によって見込まれる改善割合を目標(11%)として設定																		
達成目標	指標名	単位	基準値 (19年度)	実績値						目標値 (24年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方																																	
				19年度	〇年度	〇年度																																						
都市・地域における総合交通戦略を推進する	まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	%	0%	0%			11%	集約型都市構造を目指す都市の市街地において、用途地域内に居住する人口のうち、基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口の割合を、30年後には75%(4人に3人程度)まで増加させることを目的として、平成24年度までに各種事業の推進等によって見込まれる改善割合を目標(11%)として設定																																				
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p>																																									
	<p>第169回国会</p>	<p>平成20年1月18日</p>	<p>市街地の中心部に公共施設や居住施設を集中したり、路面電車を導入する取組などを支援します。</p>																																									